（様式第１２）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１／４）

令和　　年　　月　　日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

代表取締役社長　　　川島 祐治　　殿

平成３０年度補正災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（中小企業・小規模事業者自家用発電設備等利用促進対策事業に係るもの）実績報告書

　交付規程第１８条第１項に基づき、以下のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 |  | 補助金の額 | 円 |

捨印

（法人登録印）

１．補助事業者（補助対象自家用発電設備の購入者）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
| **【法人番号 法人番号指定通知書に記載の１３桁　　】** | 役　職：氏　名： |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 資本金・出資金（円単位） | 円 | 従業員数 | 人 |
| 主たる業種（日本標準産業分類　中分類） | コード |  | 名称 |  |
| 交付規程第３条第３号に規定する中小企業者 | である。　　　　　　　　　　　ではない。 |
| リース業が定款に掲げられているか（掲げられていないのに、リースをした場合は、補助金の対象外となります） | いる。　　　　　　　　　　　いない。 |
| 実務担当者※ | 氏名（役職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 所属部署名 | フリガナ |  |
|  |
| 住所※ | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | **－** |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

（様式第１２）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２／４）

２．共同補助事業者（補助対象自家用発電設備のリースを受ける者）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者名 | フリガナ |  | 法人登録印 | 代表者名 | フリガナ |  |
| **【法人番号 法人番号指定通知書に記載の１３桁　　】** | 役　職：氏　名： |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 資本金・出資金（円単位） | 円 | 従業員数 | 人 |
| 主たる業種（日本標準産業分類　中分類） | コード |  | 名称 |  |
| 交付規程第３条第３号に規定する中小企業者 | である。　　　　　　　　　　　ではない。 |
| 実務担当者※ | 氏名（役職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 所属部署名 | フリガナ |  |
|  |
| 住所※ | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | **－** |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

※申請者と管理者が同一の場合は記入不要です。

３．株主等一覧表（補助対象自家用発電設備を購入する中小企業者。ただし、リースの場合にはリースを受ける中小企業者）

（2019年　月　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主または出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【】に◎を記載してください。6番目以降は、「ほか○人」と記載してください。 | 株主名または出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率 |
| ① |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ② |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ③ |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ④ |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ⑤ |  |  | 【　　　　】 | 　　　　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　人 | 　　　　　　％ |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

（様式第１２）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（３／４）

４．補助対象自家用発電設備の設置先

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置先 | 名称 | フリガナ |  | 代表者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 種別 | 1　　新築2　　既築 | 交付規程第４条第２項第３号に記載されている「対象事業者の業務に必要な工場・事業所」である。はい　（〇を付ける） |
| 住所 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 | 電話番号： |
|  |

５．履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | フリガナ |  |  | 担当者名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 所在地 | 郵便番号 | フリガナ |  |
|  | － |  | 都・道府・県 |  |
|  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  | 販売登録番号 |  |

６．実施した補助事業の概要

（１）概要

|  |
| --- |
|  |

（２）補助対象自家用発電設備の明細

|  |
| --- |
| 名称、製造事業者（又は販売元）、型番、数量を記載 |
| 補助対象自家用発電設備は、交付規程細則第5条に規定するとおり、事業の継続のために必要な設備の稼働のために使用するものである | はい（〇を付ける） |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

（様式第１２）　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（４／４）

７．補助金の額

|  |  |
| --- | --- |
| （１）補助事業に要した経費 | 円（税抜） |
| （２）補助対象経費 | 円（税抜） |
| （３）補助金の額 | 円（税抜） |

８．補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金の額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要した経費（税抜） | 補助対象経費（税抜） | 補助率 | 補助金の額（税抜） |
| 1. 設備費
 | 円 | 円 |  |  |
| 1. 設置工事費
 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 | 2/3 | 円 |

※７．の（１）、（２）及び（３）と一致させること。

９．補助事業の開始及び完了日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始日 | 令和　　年　　月　　日 | 完了日 | 令和　　年　　月　　日 |

１０．補助金の振込先について【補助事業者の本人名義】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種別 | 1.普通　　　2. 当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義（漢字） | 口座名義（カナ） |
|  |  |

※本用紙のコピーを大切に補助事業の会計年度終了から５年間保管すること。

※この用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。